

TOPICS

『サステナビリティ報告書2024』発行

当社は2024年10月、「サステナビリティ報告書2024」を発行いたしました。サステナビリティ報告書は、お客様、地域社会、株主・投資家様、社員をはじめとした幅広いステークホルダーの皆様に、社会的責任を果たす姿のみならず、サステナビリティ経営を軸とした将来の目指す方向性、ありたい姿をお示しするとともに、持続可能な社会の実現に向けた取り組みについてご理解いただくためのコミュニケーションツールです。

2023年度策定の「中長期経営計画～長期構想『チャレンジ 2030』」の実現に向けた当社の取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えできるよう、「働くモビリティ社会の中で課題解決の一翼を担い続ける」をパーパス（存在意義）とし、社会に貢献し続ける会社を目指してまいります。

「サステナビリティ報告書2024」
はこちらから閲覧できます。



株式の状況 (2024年9月30日現在)

①発行可能株式総数	16,000,000株
②発行済株式の総数	4,322,000株 (自己株式 7,126株を含む)
③株主数	4,289名
④大株主	

株主名	所有株数	持株比率
日 野 自 動 車 株 式 有 限 公 司	1,307 ^{千株}	30.29%
株 式 有 限 公 司 デ ン ソ ー	400	9.27
本 田 技 研 工 業 株 式 有 限 公 司	260	6.03
澤 藤 電 機 従 業 員 持 株 会 社	162	3.78
株 式 有 限 公 司 三 井 住 友 銀 行	120	2.78
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 (信 託 口)	81	1.90
株 式 有 限 公 司 三 菱 U F J 銀 行	80	1.85
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司	60	1.39
松 井 証 券 株 式 有 限 公 司	59	1.38
柴 田 弘 子	42	0.98

(注) 持株比率は自己株式 (7,126株) を控除して計算してあります。

会社概要 (2024年9月30日現在)

■ 英文社名	SAWAFUJI ELECTRIC CO., LTD.	■ 役 員	
■ 設 立	1919年5月10日	代表取締役社長	井 上 雅 央
■ 資 本 金	1,080,500千円	取 締 役	久 野 陽 二
■ 事業内容	当社は下記製品の開発・製造・販売を行っています。	取 締 役	下 山 泰 樹
● 電 装 品	主としてディーゼルトラック・バス用電装品であります。このほか汎用・船用電装品及び油圧機器用小型DCモータも扱っております。	取 締 役	尾 澤 伸 夫
● 発電機	可搬式発電機及び同製品用発電機です。	取 締 役	櫻 井 恒 久
● 冷蔵庫	各種車両用及び船舶用電気冷蔵庫です。	取 締 役	大 畑 光 一 ※1
■ 事 業 所	本社・新田工場 群馬県太田市新田早川町3番地	取 締 役	志 賀 聖 一 ※1
		取 締 役	鈴 木 宏 子 ※1
		常 勤 監 査 役	菊 地 伸 二
		監 査 役	中 野 靖 ※2
		監 査 役	前 原 恒 男 ※2

※1 社外取締役
※2 社外監査役

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	6月下旬
基 準 日	
定時株主総会の議決権	3月31日
期 末 配 当 金	3月31日
中 間 配 当 金	9月30日
公 告 方 法	以下の当社ホームページにて電子公告により行います。 https://www.sawafuji.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

INFORMATION

株主優待制度

1. 株主優待制度について

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された株主様で、かつ100株以上保有する株主様に対し、QUOカードを年1回、以下の基準により贈呈いたします。

2. 優待内容

100株以上1,000株未満保有の株主様	1,000円分
1,000株以上保有の株主様	3,000円分

3. 贈呈時期

毎年6月の定時株主総会後に発送いたします。

当社のホームページ

URL <https://www.sawafuji.co.jp/>



第129期 中間株主通信

2024年4月1日～2024年9月30日

おかげさまで90周年
みんなで歩もう100周年へ

澤藤電機株式会社

証券コード：6901

株主の皆様へ



代表取締役社長
井上 雅央

当社は、1934年6月10日に「澤藤電機株式会社」として創立され、今年で創立90周年を迎えました。大きな節目を迎えられましたのは、株主の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝しております。

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日までの6ヶ月間）の国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復傾向が見られますが、一方で、依然としてインフレや円安が進みエネルギー価格や原材料価格の高騰が続いております。海外経済については、持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化など、先行きは不透明な状態が続いております。

このような経済環境の中、電装品・発電機・冷蔵庫の各事業での販売減少等により、売上高は前年同期と比べ14億31百万円減の115億90百万円となりました。利益面では、一部の得意先の販売増や原価改善の推進による利益増はあったものの、発電機事業の大幅な販売減、原材料価格や人件費の上昇によるコスト増加、為替の円安等により、営業利益44百万円（前年同期比90.7%減）、経常利益1億64百万円（前年同期比71.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益64百万円（前年同期比82.7%減）となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、一部の得意先の販売が増加したものの、海外向けの販売等が減少したことにより、75億33百万円（前年同期比0.4%減）となりました。発電機事業は、受託生産している発電機及び自社ブランド発電機「ELEMEX」の販売が減少したことにより、19億66百万円（前年同期比40.8%減）となりました。冷蔵庫事業は、自社ブランド冷蔵庫「ENGEL」のオーストラリア向けの現地販売の減少、為替の円安による仕入価格や海外輸送費の上昇により、20億3百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

直前4事業年度の中間連結会計期間を含む売上高及び損益の状況は、図表2「連結決算ハイライト」をご高覧いただきたいと思います。

このような環境の下、当社グループは、「中長期経営計画～長期構想『チャレンジ2030』」の実現に向けて、「全員経営で強固な企業基盤を築き、環境激変を乗り切る」をスローガンに、企業基盤、環境戦略、財務戦略の3つのサステナビリティ経営の構成に継続して取り組んでまいります。

経営の重要課題である株主様への配当金ですが、中間配当は1株あたり17円（年間34円）を予定させていただいておりましたが、当第2四半期（中間期）決算の業績は前年を大きく下回る結果となり、通期業績予想につきましても、当初予想から下方修正いたしました。これに伴い、誠に遺憾ではございますが、中間配当は、1株につき16円（年間32円）の配当と修正いたしました。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表(要旨)

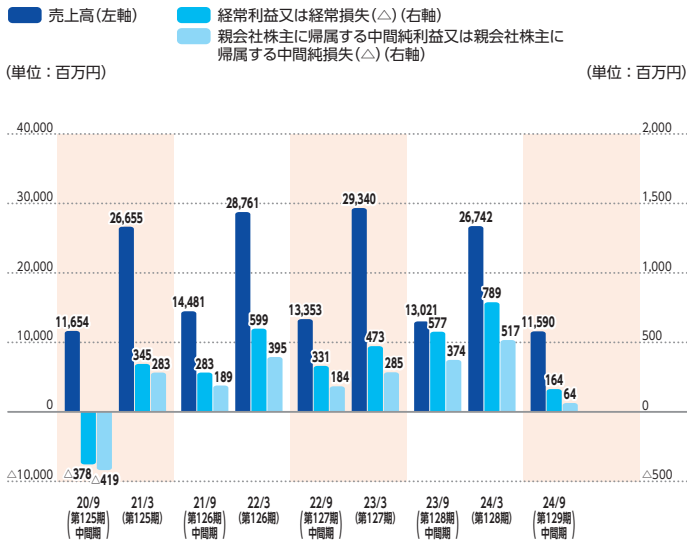
連結損益計算書 (図表1)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日	前中間連結会計期間 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日
売上高		11,590	13,021
売上原価		9,927	11,016
売上総利益		1,662	2,004
販売費及び一般管理費		1,618	1,524
営業利益		44	479
営業外収益		167	122
営業外費用		47	25
経常利益		164	577
特別利益		—	2
特別損失		6	0
税金等調整前中間純利益		157	580
法人税等		102	198
中間純利益		55	381
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)		△9	7
親会社株主に帰属する中間純利益		64	374

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結決算ハイライト (図表2)



連結貸借対照表 (図表3)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期末 2024年9月30日	前連結会計年度末 2024年3月31日
(資産の部)			
流動資産		12,832	14,052
固定資産		11,593	12,678
有形固定資産		4,056	4,009
無形固定資産		784	777
投資その他の資産		6,753	7,892
資 産 合 計		24,425	26,731
(負債の部)			
流動負債		9,084	10,229
固定負債		2,399	2,785
負 債 合 計		11,484	13,014
(純資産の部)			
株主資本		7,697	7,770
資本金		1,080	1,080
資本剰余金		117	117
利益剰余金		6,508	6,582
自己株式		△9	△9
その他の包括利益累計額		5,041	5,735
その他有価証券評価差額金		2,967	3,780
為替換算調整勘定		600	427
退職給付に係る調整累計額		1,474	1,528
非支配株主持分		202	209
純 資 産 合 計		12,941	13,716
負 債 純 資 産 合 計		24,425	26,731

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (図表4)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日	前中間連結会計期間 自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		△451	414
投資活動によるキャッシュ・フロー		△684	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー		472	489
現金及び現金同等物に係る換算差額		79	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△582	594
現金及び現金同等物の期首残高		1,579	1,169
現金及び現金同等物の中間期末残高		997	1,764

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。